

外資系企業の中国化と日本の産業空洞化問題

立教大学非常勤講師

韓 基早

はじめに

現在日本では「産業空洞化」が進みつつあるとみるべきなのか、あるいは産業調整の進展が進むなかの一過程とみるべきなのか。日本から生産拠点の中国移転の加速化、中国からの輸入の急拡大、および日本の輸出市場における中国との競合による輸出減などによる貿易収支黒字幅の縮小や成長率の低退、失業率の上昇といった現象などから昨年あたりから一部の間で「中国脅威論」が広まっている。これに対して、産業競争力戦略会議はじめ経済産業省や財務省を中心とした政府関係の研究会においては、中国に対する研究が行われ、それらの現象を産業構造調整の一過程としてとらえる向きが強いようである。

昨今日本経済において起っている成長率の低下や貿易収支の縮小、失業率の上昇などといった現象を、ただ低い段階から高い段階への産業構造の高度化、一過程の過渡期において生じているものとして、あるいは国内の長引く景気停滞のなかでの遅々として進まない産業構造調整の行き詰まりのなかで生じているものとして、中国脅威論を片付けてしまっているのだろうか。

しかし、何よりも現在日本と中国あるいはアジア諸国との経済関係において生じているものは、単純に静態的な経済指標だけからは読み取れるものではないし、動的な変化のなかで、日本と中国との関係だけではなく、中国と他の諸国との経済関係の急激な変化のトータルとしてそれが日本の経済にどう影響し、ミクロ的には日本の企業に何をもちたらし、何をもちたらずであろうかということをしかりと把握すべきである。そのもとで日本と中国との経済関係から生じうるあるいはすでに生じている問題をとらえるべきであり、そのような理解なしには、ハイテクといった日本の高付加価値産業はまだ強いとか、中国はこの分野にはまだ太刀打ちできないとか、輸出入においては中国と競合しないとかの片面的な見方しかできなく、これから起ってくるであろう問題を見分けることは不可能に近い。

こういう見方は ASEAN とかアジア NIEs とかの地域・諸国と中国を同レベルでみるからである。すなわち産業空洞化の問題については今だけでなく、プラザ合意以降の円高に伴って幾度も議論され、アジア NIEs や ASEAN 諸国などからの輸入が日本国内の生産を代替し、国内産業が空洞化するであろうという懸念であったが、日本のアジア諸国との貿易拡大は相互の分業体制の確立としてとらえられ、輸入増加も日本経済を拡大する役割をもつという認識であった。また現在日中間の貿易拡大がもちたらず影響も過去におけるアジア諸国との貿易の影響と本質的に違いがないというそのようなとらえ方である。だが、日本の GNP や輸出入に占める中国のシェアが小さいということを根拠に、中国との貿易においてももちたらず問題がその他のアジア諸国との貿易関係と同レベルでとらえていいのだろうか、大いに疑問が残るところである。

本稿では、こういった認識に基づいて、まず、第 1 章では現在日本の置かれている現状を確認し、第 2 章では中国脅威論がでてきた背景を中心に日本の産業空洞化をもちたらず主因といえる中国との経済的な係わりについて貿易・直接投資を中心に考察を行い、最後に

第 章では多国籍企業の中国における経営活動の性格の変化について日本企業の中国現地法人の役割変化からとらえることによって、日本の産業空洞化現象をどうとらえるかについて考えてみる。

・日本の産業空洞化現象

産業の「空洞化」には、まず、広義の空洞化として、経済発展段階が高度化するにつれて、国内産業がサービス経済化していくもの、つまり第2次産業の比重が低下し、第3次産業の比重が上昇すること自体を指す。これは、経済構造の高度化自体が必ずしも途上国との貿易等によって引き起こされるわけではないこと、またそれによって成長率が低下する必然性がないことに着目している見方で、空洞化というよりは「脱工業化 (deindustrialization)」、「サービス経済化」である。この見方で現在の日本の現象をとらえているのが、「中国脅威否定論」である¹。

狭義の空洞化は、貿易や直接投資の拡大を通じて、国内生産部門が海外に移転し、国内の製造業部門が縮小し、弱体化するということを指す。これは、製造業の縮小の背景を貿易や直接投資のような対外的な要因に求める見方である。この見方から今の日本の「産業空洞化」論、「中国脅威論」が蔓延するようになった²。

本稿では、「空洞化」を後者の狭義の空洞化とする。ただし、現在の日本経済の低迷や成長率の低下などを輸出減・輸入増や対外直接投資の増大の対外的要因によるものとしてとらえるのみならず、バブル経済崩壊以降の大幅な需要減退といった国内の要因にもよるものとしてとらえるべきだと考えている。

では、すでに多く取り上げられたものであるが、簡略に今の日本経済の現状を確認しておくことにしよう。まず、図表1でみるように、日本の成長率は、90年代前半が1.4%、後半の96年から2000年までは0.2%とさらに成長率が低下し、90年代を通してわずか0.8%と低く成長率は低下傾向にある。世界が3.7%、中国が10.1%も成長を遂げたのとは対照的な低退である。

図表1 国内総生産の実質成長率

(単位：%)

	1991～95年	1996～00年	1991～00年
世界	3.6	3.8	3.7
日本	1.4	0.2	0.8
中国	12.0	8.3	10.1

(資料)総務省統計局「世界の統計」より作成。

図表2の業種別就業者数の推移および

図表3の国内総生産の産業別構成の推移とをみると、サービス業の就業者が増加傾向で、製造業就業者は低下傾向にあり、製造業が縮小して行くということがわかる。国内総生産に占める製造業の比重は60年代40%台で増加傾向にあったが、70年を境に減少傾向に転じ、80年代まで小幅な低下を続けてきて、60年から90年までの30年間にわずか4%しか低下していないが、90年代に下げが速まって10年間に8.6%も低落し、2000の製造業の比重は28.1%となっている。

このように確かに製造業の空洞化が進みつつあり、それも90年代にその空洞化のスピードが急になっており、それと共に製造業就業者数の減少も90年代からはやまっている。

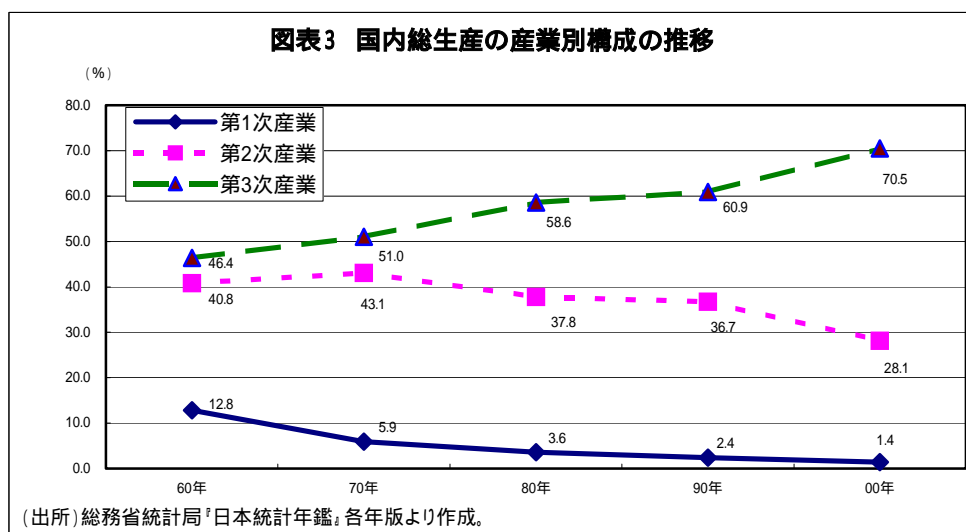
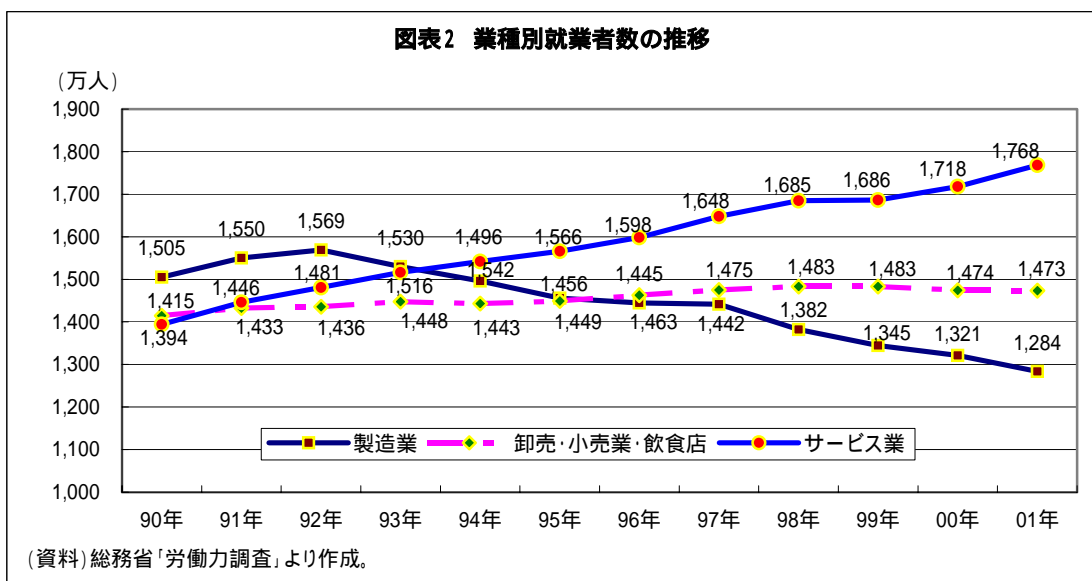
そして、このような傾向はただ国内景気の低退だけでなく、90年代において日本企

¹ 財務省など政府関係各種研究会はこの見方である。例えば、財務省「アジアの新たな経済展望に関する研究会」や同「産業空洞化と関税政策に関する研究会」、財政産業省「産業競争力戦略会議」などである。

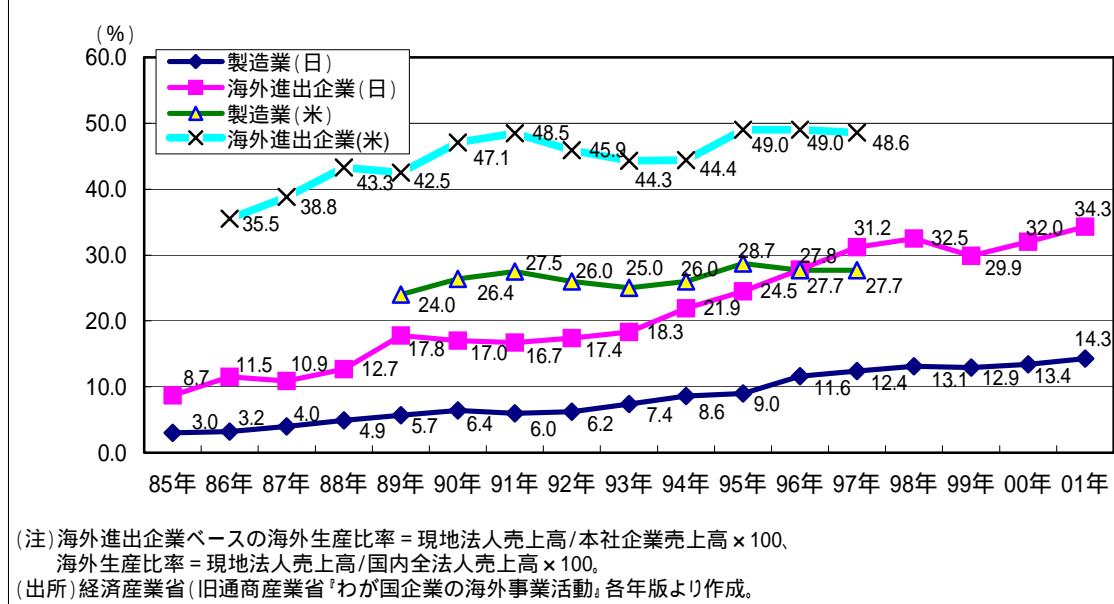
² 空洞化についての定義は、鈴木(2002)、中村・渋谷(1994)を参照されたい。

業がコスト競争力を回復するために生産拠点を海外へとシフトを加速化したこと、それに伴い輸入が増大したことにその原因の一部があると思われる。企業の海外シフトの加速化と共に、日本の海外生産比率も増加を続けて、製造業においては、85年の3.0%から2001年の14.3%に、海外進出企業ベースでは同8.7%から同34.3%まで上昇している(図表4)。この両方共の水準は、アメリカの海外生産比率より低いとはいえ、年々海外生産比率の拡大速度はアメリカのものより速く、生産拠点の海外シフトの加速化と共に日本企業の海外生産活動はこれからも拡大して行くと考えられる。

そして、この海外生産比率の増大と共に、図表5でみるように、現地法人従業員が急激に増大している。90年の海外現地法人の雇用者数は155万人にすぎなかったが、2000年には2.23倍増加して345万人に増えている。



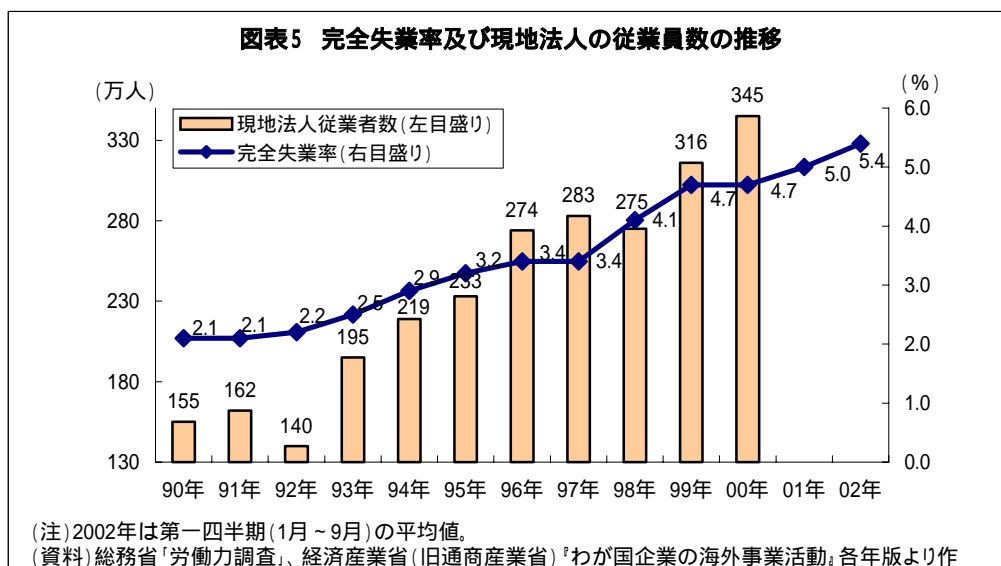
図表4 海外生産比率の推移

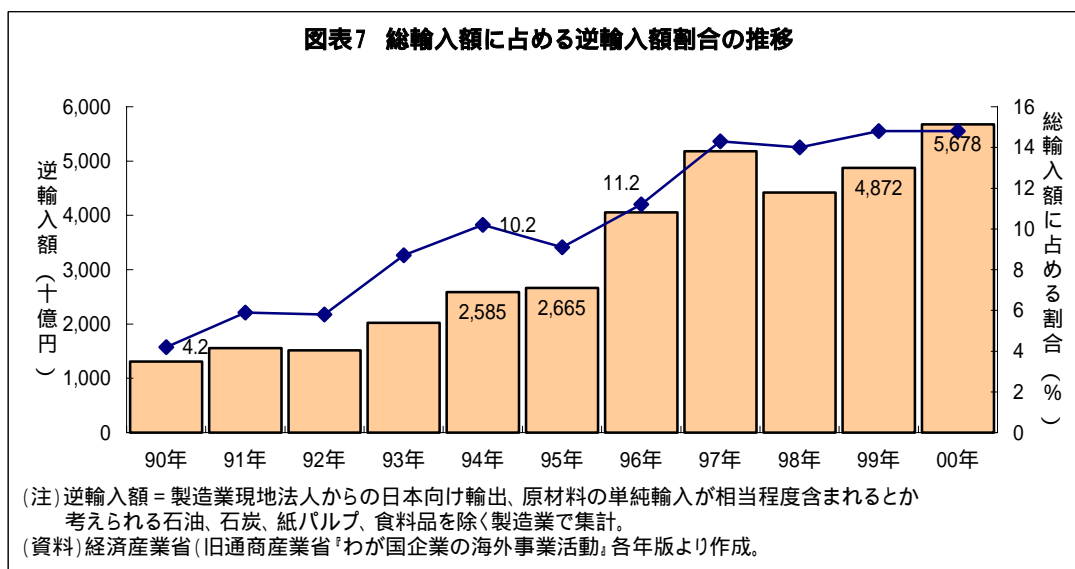
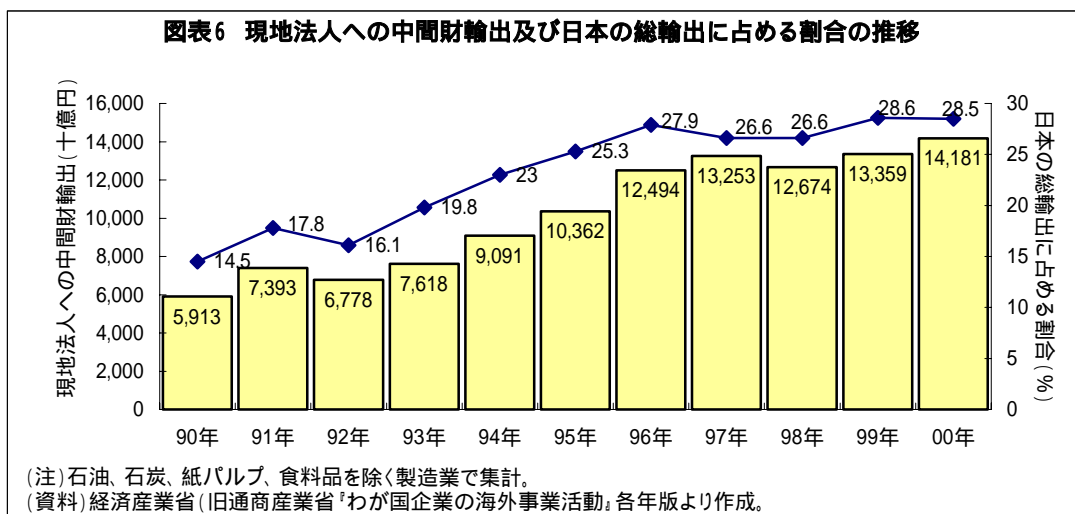


このように海外生産比率の増加と共に海外現地法人の従業員が急速に増大するなかで、国内ではバブル崩壊以降デフレスパイラルが起り、需要の冷え込みと生産が減退するなかで、リストラ等の方法を用いてさらなる合理化、効率化を進めることで、競争力の回復を目論むが、10年来景気回復の兆しはみえなく遠のいて行き、そのなかで、失業者が増加し、完全失業率は90年の2.1%から00年5.0%、01年の5.4%をまでに増加した(図表5)。

また、海外現地法人の生産の拡大と共に、海外現地法人への中間財などの輸出の増加(輸出誘発効果)と現地法人からの逆輸入が増大(逆輸入効果)を続けてきている(図表6・7)。90年から2000年まで現地法人への輸出が2.4(141,810億円/59,130億円)倍増加したのに対し、逆輸入の増加は大きく、4.3(56,780億円/141,810億円)倍も増加し

図表5 完全失業率及び現地法人の従業員数の推移





た。総輸入・総輸出に占める割合は、現地法人への輸出が14.5%から28.5%へ、逆輸入が90年のわずかな4.3%から14.8%へと増大している。現地法人へのあるいは現地法人からの輸出入は共に増加傾向にあり、現地法人の生産拡大が、日本から現地法人への輸出増加をもたらすという構図が依然として維持されていることがわかる。だが、逆輸入増加の方が輸出誘発効果より高く、部品など中間財の現地調達率が高まりつつあり、輸出誘発効果はいずれ縮小していくと考えられる。

以上のように、日本企業の海外生産活動の拡大と共に国内総生産に占める製造業の比重が縮小してくるなか、その結果、失業率が増大し、成長率は90年代を通して1%を下回るなかで、中国の世界に対するプレゼンスあるいは日本経済に対するプレゼンスが急速に高まるにつれて、「中国脅威論」が登場し、また、これに対して「中国脅威否定論」が政府関係研究機関や世間で論争を巻き起こした。

以下、章をかえて、10年足らずの短い間に急速に台頭してきた中国経済の成長と日本経

済とのかかわりを探ることによって「中国脅威論」が登場してきた背景について考察を行い、また日本の産業空洞化について考えてみる。

・中国脅威論と産業空洞化

1. 中国製品の日本市場への浸透

図表8 地域別輸入額の推移

(単位:100万ドル)

	1986年	1989年	1992年	1995年	1998年	1999年	2000年	2001年
世界	126,408	210,847	233,021	336,094	279,316	309,745	381,100	351,098
アメリカ	29,054	48,246	52,230	75,408	66,797	66,942	72,432	63,520
EU	13,989	28,146	31,280	48,812	38,895	42,634	46,959	44,804
アジアNIEs	12,519	27,145	26,168	41,219	28,686	36,055	46,625	38,467
ASEAN4	13,768	21,770	27,098	38,379	31,986	37,596	48,843	44,755
中国	5,652	11,146	16,953	35,922	36,896	42,880	55,303	58,105

(注) 1.金額は通関ベースの円建て金額を税関長公示レートを基にドル建てに換算。
(出所)財務省「貿易統計」、JETRO「貿易統計」により作成。

図表9 地域別輸入額・構成比の推移

(単位:%、倍)

	1986年	1989年	1992年	1995年	1998年	1999年	2000年	2001年	01/86*
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.8
アメリカ	23.0	22.9	22.4	22.4	23.9	21.6	19.0	18.1	2.2
EU	11.1	13.3	13.4	14.5	13.9	13.8	12.3	12.8	3.2
アジアNIEs	9.9	12.9	11.2	12.3	10.3	11.6	12.2	11.0	3.1
ASEAN4	10.9	10.3	11.6	11.4	11.5	12.1	12.8	12.7	3.3
中国	4.5	5.3	7.3	10.7	13.2	13.8	14.5	16.5	10.3

(注) 図表8より作成。

日本の地域別輸入額およびその構成比の推移をみると、図表8・9で示されているように、総輸入額に占める中国からの輸入は、86年4.5%から2001年16.5%へと拡大し、アジアNIEsの11.0%、ASEAN4の12.7%を上回り、アメリカの18.1%に迫る勢いである。中国からの輸入は、1986年の5,652百万ドルから2001年の58,105百万ドルへ10.3倍へと急増してきている。

中国からの輸入品も衣類、食品、雑貨から電気製品に至るまで広範囲にわたっており、今や日本人の生活は中国製品の輸入なしには成り立たないほど深く日本市場に浸透している。中国からの製品輸入の比率は84年34.8%であったが、2001年には8割以上が製品輸入となっている。

また、中国からの製品の輸入構成をみると、86年繊維品が57.8%、化学製品が16.6%で、機械機器は1.9%にすぎなかったが、2001年の製品輸入は依然として繊維が34.7%を占めて第一輸出品となっているが、製品輸入額に占める比率はかなり低下してきており、かわりに機械機器の輸入が大幅に増加して、33.9%を占めるようになっている。このように中国からの製品輸入は労働集約的で低付加価値の製品輸入から機械機器といった資本集約的で高付加価値製品の輸入にシフトしてきている。

図表12でみるように、2001年度輸入比率が一番高い品目は繊維製品で、中国からの輸入額が約170億ドル(図表10)にのぼり、7割を越えている。このように繊維製品の場合、日本は中国に対して完全に価格競争力を失っている。機械機器や非金属鉱物製品なども中国からの輸入が年々増加し、機械機器においても2001年の中国からの輸入比率は15%を

図表10 中国からの輸入の推移

(単位:100万ドル、%)

年	輸入総額	製品計							製品輸入比率
		化学製品	繊維製品	非金属 鉱物製品	金属及び 同製品	機械機器	その他		
1986	5,652	1,969	326	1,133	N/A	N/A	38	N/A	34.8
1991	14,216	8,261	743	4,226	200	757	824	1,511	58.1
1996	40,550	31,623	1,401	13,631	844	1,493	7,331	6,923	78.0
2000	55,303	45,741	1,639	16,755	1,107	2,222	14,456	9,562	82.7
2001	58,105	48,801	1,717	16,926	1,172	2,033	16,542	10,411	84.0

(資料)財務省「貿易統計」より作成

図表11 製品別中国からの輸入構成比の推移

(単位:%)

年	製品計	化学製品	繊維製品	非金属 鉱物製品	金属及び 同製品	機械機器	その他
1986	100.0	16.6	57.5	N/A	N/A	1.9	N/A
1991	100.0	9.0	51.2	2.4	9.2	10.0	18.3
1996	100.0	4.4	43.1	2.7	4.7	23.2	21.9
2000	100.0	3.6	36.6	2.4	4.9	31.6	20.9
2001	100.0	3.5	34.7	2.4	4.2	33.9	21.3

(資料)財務省「貿易統計」より作成

図表12 製品別輸入に占める中国製品輸入の比率

(単位:100万ドル、%)

	化学製品	繊維製品	非金属 鉱物製品	金属及び 同製品	機械機器	その他
1986	3.4	22.5	N/A	N/A	0.3	N/A
1991	4.3	30.9	4.1	4.4	1.9	6.2
1996	6.0	53.0	14.0	8.7	7.6	17.5
2001	6.7	70.8	.2	1		28.0

を超えており、中国は日本の強い競争力をもつ分野をも脅かすような存在になりつつある。

また、家電部門で中国製品の競争力が急増しつつあり、中国家電製が競争力をもつ分野はまだ季節商品で低価格戦略の低機能商品に限定されているが、日本製の半値で市販されている中国産の14インチカラーテレビ、電子レンジ、コタツ、電気毛布などの販売は急増している。しかし、高級家電製品だけでなく中国製のPCまでもが日本市場で競争力を持つようになるのは時間の問題であり、販売の急速な拡大が展望される。

以上みたように中国からの輸入は、繊維製品が80年代から第一番目の輸入品としての座を維持してきているが、これに続いて第二番目に90年半ばから機械機器の輸入が増加しはじめ、2001年には繊維品に並ぶほどの輸入品になっている。勝って日本がこの機械機器において、今もまだ高い競争力を備えているが、世界一の競争力を持つ分野であり、その国の産業競争力を計る指標ともいえる、機械機器の中国からの輸入が速いスピードで増加している。

図表13で示されているように、2000年日本の機械機器の世界からの輸入は、90年より2.9倍増えているが、中国からの輸入は、90年を基準にして(90年の対中国輸入シェアは1.3%)、95年には約10倍(対中輸入シェア6.1%)、2000年には27倍(対中輸入シェア12.0%)にも増えている。また、対世界機械機器の輸入において、中国からの輸入は、90年に第12位であったのが、95年に5位、2000年には2位になって第2番目の機械機器

図表13 日本の機械機器の対中国輸入の推移

(単位:100万ドル、%、倍)

	1990年				1995年				2000年			
	金額	前年比	シェア	順位	金額	前年比	シェア	順位	金額	前年比	シェア	順位
対世界輸入額	234,799				336,094	*1.4			379,718	*1.6		
対世界機械機器	40,963				84,340	**2.1			119,893	**2.9		
対中国機械機器	533		1.3	12	5,145	9.7	6.1	5	14,408	*27.1	12.0	2
一般機械					941	227.4	3.4	8	3,805	**4.0	9.1	3
原動機									116.8	1.9	5	
事務用機械					230.2		3.6	7	176.3	10.0	3	
コンピュータ									200.8	9.5	3	
入力装置及び出力装置									185.6	20.4	3	
(数量ベース)									119.1	44.7	1	
金属加工機械									123.1	4.8	4	
工作機械									129.4	4.8	4	
(数量ベース)									131.1	64.8	1	
建設鉱山機械									177.8	10.1	3	
加熱用又は冷却用機械					336.9		3.7	5	149.4	14.1	2	
ポンプ及び遠心分離機									118.2	10.1	2	
液体用ポンプ									134.5	9.4	3	
(数量ベース)									103.1	15.6	1	
気体圧縮機									106.4	20.5	1	
(数量ベース)									107.2	55.8	1	
液体及び気体のろ過機及び清掃機(部品を含む)									138.0	4.9	4	
荷役機械									113.4	17.6	2	
軸受									119.3	22.3	2	
変速機歯車類									121.6	15.3	2	
(数量ベース)									123.4	36.6	1	
電気機器					173.7		9.5	3	8,355	**	15.5	2
電機機器	204.6	14.6	4		166.2	35.2	1		124.8	46.1	1	
電動機及び発電機	204.3	18.6	2		153.0	33.5	1		116.1	44.8	1	
(数量ベース)									101.4	63.9	1	
トランスフォーマー									112.6	53.2	1	
(数量ベース)									112.4	68.4	1	
停留機器									148.3	51.5	1	
(数量ベース)									142.5	82.4	1	
シリコン停留機器									139.1	49.5	1	
(数量ベース)									125.6	80.0	1	
電気回路用品					191.5	16.4	2		138.9	31.5	1	
配線器具					172.9	17.9	2		122.7	33.4	1	
映像機器									125.7	23.9	2	
テレビ受像機					168.7	30.8	1		129.8	24.0	2	
カラーテレビ									130.0	24.4	2	
ビデオテープレコーダ									95.1	23.3	2	
音響機器	93.2	11.4	5		169.5	26.0	1		140.7	41.8	1	
テープレコーダー									109.8	36.6	1	
映像機器・音響機器の部品	159.3	4.5	5		166.2	18.2	2		129.6	30.5	1	
通信機器					221.7	6.4	5		106.0	5.2	5	
有線通信機器					304.4	7.3	4		116.9	5.2	5	
無線通信機器									59.2	9.4	5	
家庭用電気機器									139.9	37.8	1	
個別半導体素子									146.8	10.8	2	
集積回路									161.2	2.0	7	
(数量ベース)									213.8	4.1	6	
電気計測器									120.9	2.4	4	
放射線機器									313.9	5.3	5	
X線機器									304.7	5.7	5	
輸送機械	138.9	***0.1			233	216.0	1.5	10	581	**2.5	4.3	3
自動車部品									128.5	6.7	4	
(数量ベース)									148.5	14.0	4	
車輪及びその部品									155.3	22.6	2	
船舶					231.1	27.1	2		160.1	25.3	2	
精密機械	129.8	***1.8			689	172.9	10.8	3	1,674	**2.4	15.8	2
写真機									130.5	45.3	1	
科学光学機器					196.6	8.2	3					
計測機器類(電気式を除く)					181.5	3.9	4		112.8	6.0	3	
複写機(部品を含む)									130.6	52.5	1	
医療用又は獣医用の機器									186.6	4.8	5	
時計	129.0	3.8	5		150.6	17.5	2		103.4	22.9	2	
腕時計及び懐中時計	133.9	3.0	3		141.5	10.2	3		93.4	12.8	2	

(注)*は1990年基準(倍)、**は1995年基準(倍)、***はアジア共産圏からのものである。

(資料)経済産業省(旧通商産業省)「通商白書」各年版より作成。

の輸入国となっている。

もっと機械機器部門の輸入について詳しくみると、一般機械の中国からの輸入は9.1%（2000年）で、5位以内にランクされた種目は、90年のゼロ、95年の1種目から2000年には15種目が5位以内に入っている。このなかで、数量ベースで、入力装置及び出力装置は約45%が中国からの輸入となっている。また工作機械約65%、気体圧縮機約56%、変速機歯車類約37%が中国からの輸入である。

電気機器の中国からの輸入は、95年にシェア9.5%、順位3位から2000年にはシェア15.5%、順位2位に上がっている。また電気機器類のなかで、90年に5位以内に入った製品はゼロだったが、95年の9種目から2000年には22種目と大幅に増加している。そしてこのなかで、2000年に中国からの輸入シェアが40%以上のものが、11種目にのぼっており、8割を超えるものもいくつかある。

輸送機械では、2000年の輸入シェアが4.3%で3位になっているが、この部門の輸入はほとんどアメリカとドイツからの輸入が8割を超えている。中国は自動車部品において数量ベースでシェアが14%、車輪及びその部品で22.6%、船舶で25%を占めている。

そして高度の技術力を要する精密機械において、中国からの輸入は90年には時計以外に皆無であったが、95年に精密機械のシェアが10.8%、2000年には約16%を占めるようになった。2000年に写真機が45%、計測機器類が6%、複写機・同部品が約53%、医療

図表14 1981年日本の貿易相手国TOP10

<輸出>				<輸入>			
順位	国名	金額	シェア	順位	国名	金額	シェア
	世界	152,030	100.0		世界	143,290	100.0
1	アメリカ	38,609	25.4	1	アメリカ	25,297	17.7
2	西ドイツ	5,968	3.9	2	サウディ・アラビア	21,483	15.0
3	サウディ・アラビア	5,976	3.9	3	インドネシア	13,305	9.3
4	韓国	5,658	3.7	4	アラブ首長国連邦	8,836	6.2
5	台湾	5,405	3.6	5	オーストラリア	7,419	5.2
6	香港	5,311	3.5	6	中国	5,292	3.7
7	中国	5,095	3.4	7	カナダ	4,464	3.1
8	イギリス	4,789	3.2	8	クウェート	3,609	2.5
9	オーストラリア	4,779	3.1	9	韓国	3,389	2.4
10	シンガポール	4,468	2.9	10	マレーシア	2,927	2.0

(資料)財務省「貿易統計」より作成

図表15 2001年日本の貿易相手国TOP10

<輸出>				<輸入>			
順位	国名	金額	シェア	順位	国名	金額	シェア
	輸出総額	405,155	100.0		輸入総額	351,098	100.0
1	米国	121,712	30.0	1	米国	63,520	18.1
2	中国	31,091	7.7	2	中国	58,105	16.5
3	韓国	25,405	6.3	3	韓国	17,307	4.9
4	台湾	24,337	6.0	4	インドネシア	14,944	4.3
5	香港	23,356	5.8	5	オーストラリア	14,521	4.1
6	ドイツ	15,716	3.9	6	台湾	14,278	4.1
7	シンガポール	14,781	3.6	7	マレーシア	12,931	3.7
8	英国	12,205	3.0	8	アラブ首長国連邦	12,928	3.7
9	タイ	11,929	2.9	9	ドイツ	12,464	3.6
10	オランダ	11,542	2.8	10	サウジアラビア	12,392	3.5

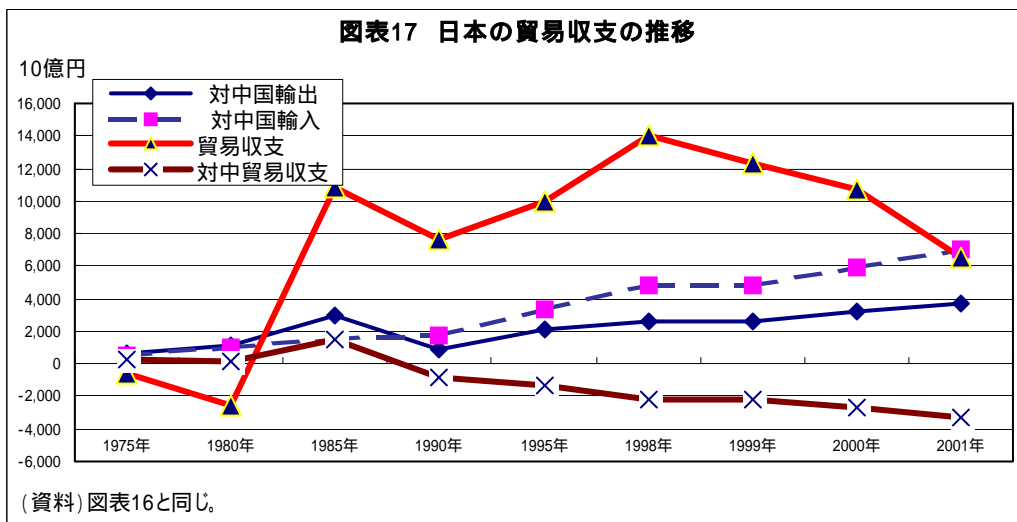
(資料)財務省「貿易統計」より作成

図表16 地域別に見た日本の貿易収支

(単位：%、10億円)

	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	1998年	1999年	2000年	2001年
対世界	-625	-2,613	10,871	7,602	9,982	13,991	12,280	10,716	6,563
ASEAN4	-464	-2,436	-2,257	-318	1,422	-250	-183	-357	-854
アジアNIEs	1,247	2,679	3,037	4,438	6,526	6,469	6,142	7,348	5,984
中東、その他	-627	-6,240	-4,752	-5,078	-4,710	-4,187	-5,180	-7,973	-7,302
ヨーロッパ	1,220	2,646	3,138	3,051	1,943	4,481	3,699	3,515	2,398
北アメリカ	-61	1,641	10,202	5,832	4,763	8,016	8,201	8,715	7,989
南アメリカ	197	111	-380	-568	-253	16	-243	-198	-111
ロシア	135	205	321	-112	-337	-250	-374	-433	-381
アフリカ	960	790	270	255	262	253	161	9	-13
オセアニア	-740	-914	-430	-843	-757	-785	-561	-819	-959
中国	215	163	1,439	-846	-1,319	-2,223	-2,218	-2,667	-3,263
対中輸出額	670	1,141	2,991	884	2,062	2,621	2,657	3,274	3,764
対中輸入額	455	978	1,552	1,730	3,381	4,844	4,875	5,941	7,027

(資料) 日本関税協会『外国貿易概況』より作成。



用及び獣医用の機器が4.8%、そして時計が約23%を占めている。

このように中国からの主な輸入品は、80年代に繊維、90年代からは繊維に機械機器が加わり、90年代後半からは兩種目品が中国からの輸入品のなかで各3割弱を占めるようになった。また90年代後半からは機械機器のなかに高度技術品のものも入っており、中国からの輸入品は単純な労働力を要するものから高度の技術を要するハイテク製品までが日本の輸入対象品となっており、それに機械機器の輸入はここ6、7年の間の出来事である。いかに中国の産業の発展、技術の進歩が急速であるかが伺われる。これに伴い中国からの機械機器の輸入も急速になりつつあり、さらにその輸入増大の速度が増すと思われる。

以上のように中国より輸入が急増するなか、長ネギ、椎茸、などの農産物の輸入も急増し貿易摩擦と発展していった。長ネギの場合、価格が5割を切るまで下落し、日本の農家に多大な影響を与えることになったが、日本政府は2001年4月から中国産のネギや生椎茸などの3種類の農産物に対して緊急輸入制限措置(セーフガード)を暫定的に発動し、最長4年間の正式輸入制限措置をとろうとしていた。しかし、この日本政府の計画は、2001年12月、日中間で劇的に合意が行われ、セーフガードの正式な発動は回避されることとなった。

中国は、日本にとって 81 年には第 7 番目の輸出国、第 6 番目の輸入国にすぎなかったが、90 年代を通して貿易規模が急拡大し、2001 年には輸出入共にアメリカに次ぐ第 2 番目の貿易相手に成長した（図表 14・15）。このように日中間の貿易が急拡大していくなかで、図表 16・17 で示されているように、日本の対中貿易赤字も年々増加し、2001 年には赤字が 3 兆 2 千 600 億円までにのぼるようになった。

地域別にみると、黒字を計上しているのは、対北アメリカ（2001 年 7 兆 9,890 億円）対アジア NIEs（同 5 兆 9,840 億円）で黒字額も大きい。またヨーロッパに対しても黒字（同 2 兆 3,980 億円）だが、北アメリカやアジア NIEs より小さい。これに対して第一次産品の依存地域である中東やオセアニア、そして日本の現地法人からの逆輸入の多い ASEAN 地域で赤字を出しており、中東を除けば、対中国貿易で 2001 年に 3 兆 2,630 億円の赤字を出し、中国が日本の最大の貿易収支赤字国となっている。特に 90 年代に入ってから対中国輸出入は共に増加傾向にあるが、対中国輸入の増加は輸出よりその増加が急速であり、赤字幅を拡大させている。これに伴い、日本の貿易黒字も 98 年をピークに徐々に縮小しはじめ、2001 年の貿易黒字は 6 兆 5 千 600 億円に下落してしまった。これは 98 年の貿易黒字 13 兆 9,910 億円の半分くらいにすぎない（図表 16・17）。

日本の貿易収支の縮小は一概に中国からの輸入増加によるものとみることができない。つまり日本の輸出は 70 年代、80 年代を通して早いテンポで増加し、バブル経済の崩壊以降、90 年代前半まで停滞するが、90 年代半ば以降回復し始め 98 年をピークに徐々に減少して行く。これに対して輸入は、70 年代に急速に増加し、80 年代に 3 兆円台で横ばいを維持するが、バブル崩壊後、国内需要の大幅な縮小と共に 90 年代半ばまで若干減少するにとどまった。しかし、90 年代後半より再び増加し始め、70 年代に匹敵する伸びを見せている。このように日本の貿易収支は 90 年代後半からの輸出の停滞と輸入の増加によって、貿易収支黒字幅は大幅に縮小するようになったといえる。また 90 年代後半からの対中東貿易赤字幅が大きく拡大するのも日本の貿易黒字幅を縮める要因であった。

特に中国との貿易において輸出入共に増加傾向にあるが、輸入の伸びが輸出より急速で対中貿易赤字幅は年々広がっていったということからも中国からの輸入増というものが、日本の貿易収支黒字を減らす大きな要因となっていることは間違いなく、中国が世界市場で競争力を付け、そのプレゼンスを増してきた一方で、バブル崩壊後、日本の産業が徐々にその競争力を失ってきた結果、輸出の停滞と国内需要の冷え込みのなかで輸入の伸びが 90 年代後半より急速に拡大したために貿易黒字幅が縮小してきたと考えられる。

この中国からの輸入を急速に増加させているもののひとつとして中国に進出した日本企業の現地法人の役割が大きいといえる。後に触れることになるが、この現地法人は日本経済の停滞・需要の縮小と経営コスト圧力を回避するために新たな生産拠点を中国に移した現地法人にほかならない。

2．世界輸出市場をめぐる日本と中国の角逐

以上のように、対中国輸入は年々増加し、労働集約的な繊維製品のみならず、資本技術集約的な機械機器などの輸入も早いテンポで増加しており、ますます日本市場におけるプレゼンスを増大しているなか、一方で中国製品は日本国内市場だけではなく、日本の輸出市場においてもその存在感を大きくし、市場シェアを拡大し、日本と競合するようになりつつある。

中国の製造業は、2000 年基準で世界製造業総生産の 5% を占め、輸出額が 2,200 億ドルにものぼる。これは総輸出額の 90% にあたる。世界的な家電メーカーとして急成長した海

図表18 世界総生産に占める中国の製品別シェア

(単位:万台、%)

	カラーTV	VTR	DVDプレーヤ	携帯電話	エアコン	電子レンジ	冷蔵庫
世界2000年	12,300	5,500	1,600	41,000	4,600	4,500	5,300
中国2000年	4,200	1,430	490	5,260	1,830	1,280	1,280
シェア1999年	31.1	21.2	-	10.9	29.7	24.4	23.2
シェア2000年	34.1	26.0	30.6	12.8	39.8	28.4	24.2

(資料) JEITA『AV世界需要』2001年1月、日本機械輸出組合「中国報告」2001年3月、『富士カメラ世界市場総覧』2001年3月。

(出所) 青木俊一郎「中国における電子産業の現状と今後の展開」(財務省「中国研究会」レジュメ、2001年11月28日)より作成。

爾集团公司は僅か10年前の1990年に創業したばかりの新生企業である。この企業の成長が示すように中国の家電・IT関連産業は繊維産業の成長と共に急速に成長を成し遂げてきた。2000年度世界総生産に占める中国の家電・IT関連製品のシェアをみると、図表18でみるように、カラーTVが34.1%、VTRが26.0%、DVDプレーヤが30.6%、エアコンが約40%、電子レンジが28.4%、冷蔵庫が24.2%など、高いシェアを占めている。

このような携帯電話やPCなどのIT関連産業も90年代後半から僅か5、6年という短い期間で急成長した分野として世界の注目を集めている。

2000年度に家電およびIT関連製品の77%にあたる551億ドルが輸出に向けられたが、これは前年比41%の増加で、総輸出額2,492億ドルの22%を占める金額である。輸出先は、香港、アメリカ、日本の順で全体の60%を占めている。そして、この輸出の77%が、独資、合弁、合作の三資企業で担われており、他の産業と同じく中国の家電・IT産業の成長も外資系企業が支え、外資系企業が主体となって中国を家電・IT関連産業の生産輸出基地化しているということが伺われる³。

このように中国の製造業の国際競争力が急上昇してきているが、2000年度の就業者数が7億1,150万人にもものぼる低廉で豊富な労働力、過去10年間に中国に流入した資本は2,300億ドルでアジアに流入した投資金額の45%を占める外国資資本の大量流入などによる豊富な資金力、そして毎年数十万人の理工系の卒業生を排出し、1万人以上の留学生が中国に戻るといった高級技術者を基盤とした科学技術の発展が13億人という巨大な市場を背景にして、製造業を急成長させると共に国際競争力をも高めており、こういった価格競争力と技術競争力をもって輸出を急激に伸ばし、日本への輸出の拡大と共に日本の海外市場をも脅かすような存在になりつつあるのが現実である。

中国は、電気機械機器製品すべての領域において、世界最大の製造業国家として君臨してきた日本の地位を脅かすような存在として登場し、すでに日本を追い越して世界最大の電気機械機器の生産国として浮上りつつある。

中国は第10次5ヵ年計画(2001年~2005年)において12大ハイテク事業を策定し、国家経済資源と科学技術資源を集中して12大ハイテク・プロジェクトを重点的に実施することを決定し、すでに推進されている⁴。このように中国は、80年代後半および90年代

³ 中国電子工業年鑑編輯委員会(2001)を参照。

⁴ 中国の第10次5ヵ年計画では情報通信・ハイテク技術産業の育成が強調されているが、12大ハイテク・プロジェクトは、第1世代の高速広帯域ネットワーク、ディープ・サブミクロン(DSM)集積回路(IC)、デジタルHDTV(高品位TV)システム、ラジオ・テレビ直接放送衛星システム、高速鉄道プロジェクト、バイオテクノロジー産業プロジェクト、第3世代デジタル移動通信システム、新型ターボファン・ジェット支線機、最新農業ハイテク・モデルプロジェクト、石炭液化製油プロジェクト、ハイテ

図表19 日本と中国の家電製品の世界市場占有率

(単位: %)

	日 本	中 国
CTV	1.3	24.6
VCR	2.5	23.2
DVD	18.5	38.3
エアコン	18.5	38.7
冷蔵庫	8.9	21.1
洗濯機	9.9	23.5

(資料)『日本経済新聞』2001年7月27日、Nikkei Business, 2000年11月27日。

図表20 日本と中国製品のアメリカの輸入に占めるシェアの推移

(単位: %)

	1988年	1990年	1995年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
日本	20.4	18.1	16.6	13.9	13.3	12.8	12.0	11.0
中国	1.9	3.1	6.1	7.2	7.8	8.0	8.2	8.7

(資料)JETRO「貿易データ」より作成。

(注)2001年は1月から9月基準。

初頭頃の低価・低質の商品の生産から今は戦略を代えて先端技術製品の生産と育成に乗り出している。いわゆる労働集約的な低付加価値産業をさらに効率化を進める共にその発展を維持しながら同時に技術集約的で高付加価値産業の発展・育成にも乗り出すような産業発展戦略をとるようになった。いわゆる「量」から「質」へという転換ではなく、豊富な労働力や資源を活用して「量」から「量・質」という産業構造の転換を図っている。

このようななかで、中国製家電製品の世界市場のシェアは拡大し、日本のシェアをはるかに凌ぐほどに成長してきた。図表19で示すように、CTVとVCRでは日本の競争力はすでに失われており、冷蔵庫や洗濯機の実産では日本が8.9%と9.9%を占めているが、中国の世界市場に占めるシェアが、各21.1%と23.5%と高いシェアを占めている。DVDとエアコンでは日本のシェアが18.5%であるのに対して、中国のシェアは圧倒的に高く40%に近づいている。

そして両国にとって最大の輸出市場であるアメリカ市場において、中国製品の成長が急速であり、アメリカの輸入に占めるシェアは、1988年に1.9%にすぎなかったが、2001年には8.7%に拡大し、10数年で4.5倍ほども拡大している。同時期に日本のアメリカの輸入に占めるシェアは20.4%から11.0%に下落し、88年の約半分の水準に下がっている。

このように中国製品は日本の国内市場だけでなく、輸出市場をも脅かすようにまで成長してきた。このことが中国からの輸入を増やし日本の対世界および日本の第一の輸出市場となっているアメリカへの輸出を減退させるひとつの主因になっていることは間違いない現実である。

3. 生産拠点の中国移転の加速化

以上みたように、中国の対世界および日本への輸出の驚異的な拡大、そして日本の輸出の減少は日本企業の中国進出とも深く関わっている。海外現地生産の拡大は日本の輸出入を増加させるが、後にふれるが、現地調達率の上昇傾向とによって輸出誘発効果は小さくなりつつあり、現地法人への中間財輸出は減少していくと思われる。また現地法人からの輸入は輸出より急増しており、生産拠点の海外移転は輸出を減少させるであろう。最近日

ク高付加価値船設計建造プロジェクト、 クリーンコール技術応用モデルプロジェクトである(青木俊一郎(2001)を参照)。

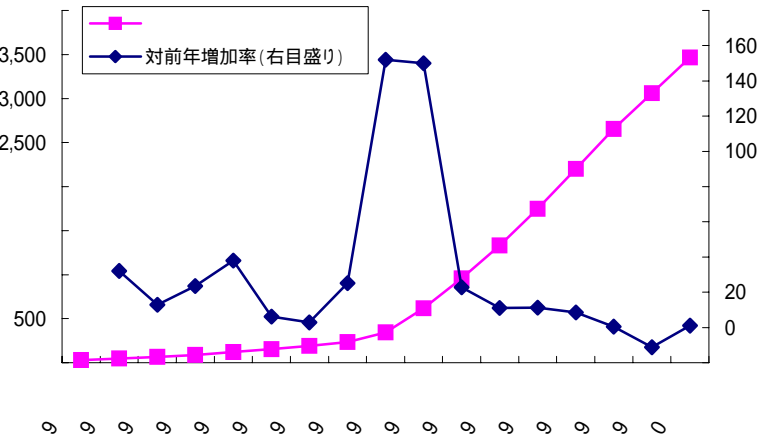
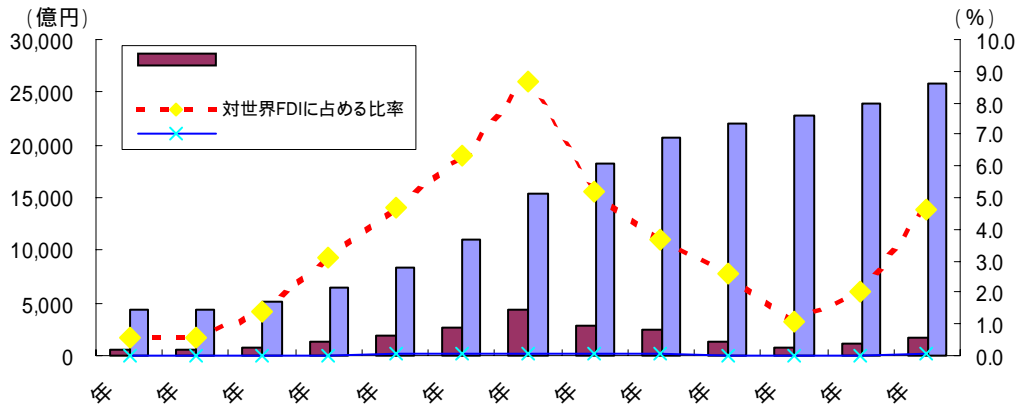
図表21 日本の対中国直接投資の推移

年度	対中国直接投資額 (フロー、億円)	対中国直接投資額 (累計、億円)	対世界直接投資額 に占める比率(%)	名目GDPに占める 比率(%)
1951-88	3,770	3,770	2.8	0.01
1989年	587	4,357	0.6	0.01
1990年	511	4,281	0.6	0.01
1991年	787	5,068	1.4	0.02
1992年	1,381	6,449	3.1	0.03
1993年	1,954	8,403	4.7	0.04
1994年	2,683	11,086	6.3	0.05
1995年	4,319	15,405	8.7	0.09
1996年	2,828	18,233	5.2	0.05
1997年	2,438	20,671	3.7	0.05
1998年	1,363	22,034	2.6	0.03
1999年	838	22,872	1.1	0.02
2000年	1,099	23,971	2.0	0.02
2001年	1,802	25,773	4.6	0.04

(資料)財務省「対外および対内直接投資状況」より作成。

(注)対外直接投資額は報告・届出ベース、金額は単位未満四捨五入。

図表22 日本の対中国直接投資の推移



より作成。

本企業の生産拠点の中国への移転が加速化しており、全産業にわたっていることから産業の空洞化が懸念されている。

上記の図表 21・22 でみるように、日本の対中国直接投資は 1990 年から増加し、95 年をピークに下がりはじめ、97 年のアジア通貨危機の後にさらに低下し、99 年度には 1 千億円台を割ることになったが、中国の WTO の加入を睨んだ先行投資として 2000 年から再び増加しはじめ、2001 年度は対前年比で約 64% も増加し日本の対中国直接投資は増加傾向に転じた。中国は 2002 年 1 月に正式に WTO 加入をはたしており、投資環境の改善などによって日本からの生産拠点の移転はますます加速化すると考えられる。

2001 年度対中国直接投資額 25,773 億円は対世界直接投資額に占める比率は 4.6%、名目 GDP (5,130,060 億円) に占める比率は 0.04% にすぎないために、対中直接投資が日本経済に及ぼす影響というのはそれほど大きくないという見解もある。また累計でも、2001 年度の対中国直接投資額が、名目 GDP に占める比率は 0.5% でしかなく、これらの比率だけをみるならば、日本の経済規模に占める比率は僅かであり、日本企業の対中国直接投資が日本経済に及ぼす影響はほとんどないと考えがちである。

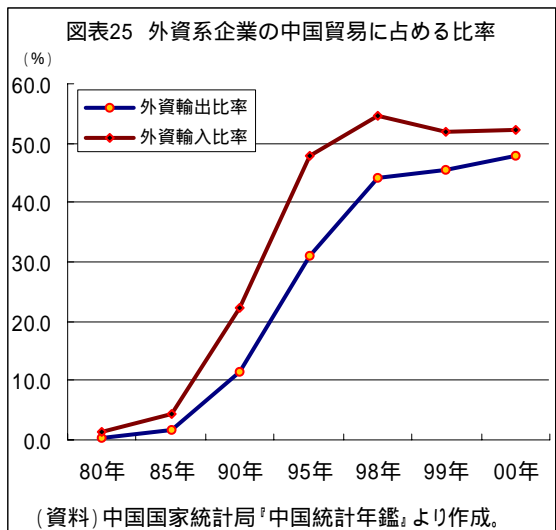
しかし、現実中国は市場の将来性への魅力や低コストから日本だけからではなく、図表 23 でみるように、世界各国から多額の直接投資を受け入れており、2001 年までの直接投資受入額は累計で約 3,470 億ドルにのぼる。さらに WTO の加盟を契機に中国への直接投資は今後量的にも質的にも増加して行くことは間違いないと思われる。ここで量的というのは単純労働力を用いる労働集約的な低付加価値産業を、質的というのは高度技術を用いる技術・資本集約的な高付加価値産業を指すが、図表 24 でみるように中国への直接投資は繊維産業だけではなく通信、電気機器などといった全産業にわたって行われてきたことがわかる。中国国内に設立された現地法人が中国の輸出入額の 5 割位を担っており (図表 25) これら外資系企業がもたらす中国の生産力と輸出競争力はますます強力になり、日本国内市場だけではなく日本の輸出市場においてもこれからさらに日本企業との激しい競争が予想される。

また、昨今日本の製造業全体の雰囲気は生き残るための戦略として中国への生産拠点の移転を念頭においてあるのが現実である。日本政策投資銀行が 2002 年 3 月に製造業 208

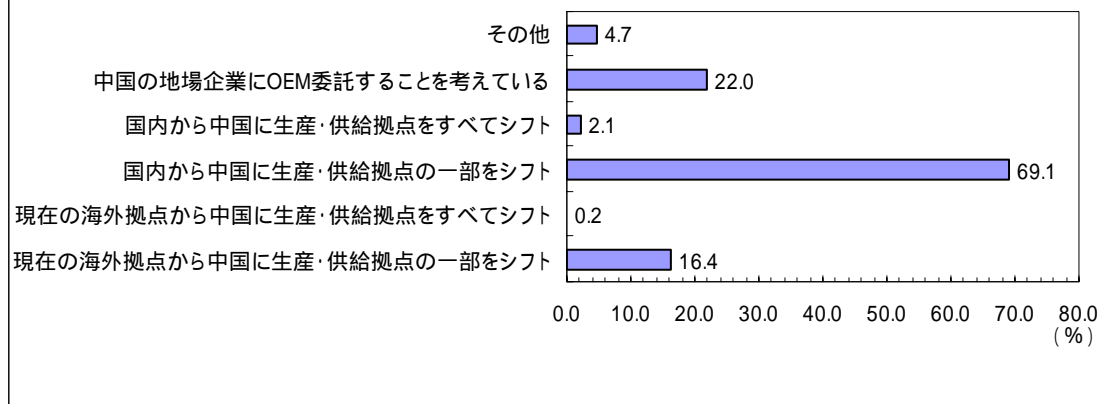
図表24 外資系企業資産の産業別シェア (中国、%)

業種	1999年
通信機器	16.6
繊維・衣類	11.8
輸送機器	8.7
化学	8.5
電気機器	6.8
非鉄物	5.8
一般機械	4.1
その他	37.7
計	100.0

(資料) 中国国家统计局「中国統計年鑑」。
(出所) 経済産業省「通商白書 2001」。



図表26 中国への生産・調達体制のシフトの検討状況



社に対して実施したアンケート調査でも、今後の生産拠点の移転先として希望している地域は圧倒的多数の企業が中国を希望しており、次が ASEAN、NAFTA、EU の順である。このような状況のなかで、価格競争力と販売競争で価格が急落しているハイテク製品を生産する企業さえも生産拠点を中国に移転し、中国現地生産を通じて価格競争力の回復を図ろうとする企業も増えてきている。

日本貿易振興会のアンケートによると、回答企業数 1,014 社中、「中国への生産・調達拠点のシフトを検討したい」と回答した企業が 427 社で 42.2%に達し、「特に検討していない」と回答した企業が 40.6%、その他が 9.2%となっている。生産拠点のシフトを検討したい企業がもっとも多い業種は、電子部品の 46 社中 30 社、アパレルの 11 社中 6 社、電気・電子の 75 社中 40 社、繊維が 26 社中 13 社、一般機械が 118 社中 52 社の順となっている。また、シフトを検討している 427 社のなかで、69.1%は国内から中国への一部移転を検討している（図表 26）⁵。

また、日本の自動車業界でも、中国の WTO 加盟を契機に本格的な中国進出が推進されている。トヨタ自動車は 2000 年 6 月に天津汽車と合併で天津豊田有限公司を設立し、今年 10 月より小型乗用車の生産をはじめたほか、同合併会社である四川豊田汽車有限公司ではトヨタブランド車としてコースターを 2000 年 12 月より生産を開始した。また本田は中国内陸に 14 の現地会社を設立し、自動車部品から二輪車、四輪車までを生産しているが、広州プジョー汽車有限公司と合併会社の広州本田汽車有限公司で 2003 年 3 月まで年

図表27 主な日本自動車メーカーの中国での取組

企業名	主な事業計画
ホンダ	・03年3月までに年間12万台の生産体制を築く。 ・02年より高級車路線の「オデッセイ」の生産を開始。
トヨタ自動車	・00年12月から四川豊田汽車有限公司でトヨタブランド車としてコースター生産開始。 ・02年10月から天津豊田で小型車の生産を開始、年間3万台の生産を計画。
ダイハツ工業	・トヨタ自動車の提携先の天津汽車と小型商用車の生産協力を検討。
富士重工業	・GMの販売網を活用し小型乗用車の拡販を進める。
いすゞ自動車	・GMと大型トラック分野で協力。
マツダ	・生産委託をしている一気海南汽車で04年を目処に年産4万台に引き上げる。
日産自動車	・東風汽車グループと乗用車生産の提携を交渉中。

(出所) 三重銀総研「三重トビックス」2002年4月号。

⁵ JETRO(2001)、「日本における中国製品の競争力」を参照されたい。

間 12 万台の乗用車生産体制の構築を進めている。図表 27 でみるように、日本の自動車業界の中国での生産計画の引き上げ等生産活動が活発になっており、中国への生産拠点のシフトが急がれている。

このように自動車完成車メーカーが中国進出を加速させているのは、次の理由からである。まず、自動車の補給率は 1.06% と未だ低いこと、さらに最近 10 年間の中国個人自動車の保有率が毎年 33% の伸びで拡大していること、WTO 加盟により自動車関連費用の負担が軽減されること等から、今後自動車の需要が急増すると見込まれることである。また、中国の人件費は負担が軽いこと（p.22 の図表 30 を参照）、農村部には約 9 億人の人口を抱えており、労働力の確保が容易であること、中国国内の独立系部品メーカーの技術水準がある程度向上しつつある上、完成車メーカーの進出加速に先立ち、各国の自動車部品メーカーも本格進出を進めており、部品供給体制ができつつあること等の自動車生産に係るインフラがせいびされつつあることが挙げられる。さらに完成車メーカーは、合従連衡、提携などグローバル戦略の中で、研究開発機能拠点の集約化や部品・資材の世界最適調達体制の構築と共に、市場や生産拠点の地域補完性の強化を進めており、中国をアジア地区での生産拠点として位置づけていることが挙げられる。

また、その他産業の流通や食品業界の中国進出も活発化している。2001 年 1 年間に上海だけに約 1,000 以上の小売店を出している⁶。そして 10 年の間に 10 倍以上に拡大したビール市場を狙ったアサヒビールなどの大手酒類メーカーも続々進出を図っている⁷。

日本の全産業にわたって、生産拠点を中国に移転する理由としては、第 1 位が低廉な労働力の確保であり（72.8%）、第 2 位が中国市場への進出のための拠点確保（36.8%）、第 3 位が部品及び資材の現地調達が可能（19.7%）、第 4 位が親会社または取引先の中国移転（18.9%）、第 5 位が WTO 加入によって中国市場の拡大の期待（15.9%）となっており（日本貿易振興会ホームページより、2001 年 8 月）、中国への移転は労働力の確保次元を超えた新規有望市場としての魅力も強く作用していることが伺われる。

4 . 先端技術分野における競争力の弱まり

中国は、繊維などの労働集約的な産業のみならず、高い技術力を必要とする機械産業やハイテクなどの高付加価値産業においても生産性と競争力を高めつつあり、その成長は急速になると思われる。インテル、マイクロソフトなど数十社に及ぶ多国籍企業が中国に次々と研究所を設立し、生産拠点のみならず研究拠点を中国に設けており、生産や研究開発が中国に集中することになると、日本産業の最後のカードともいえる高付加価値産業においてさえも競争力の維持が危うくなるかもしれない。

中国の電気機械産業の急成長は 1990 年代後半からのわずか 5 ないし 6 年ほどしかかかっていない。日本や台湾、アメリカなどの先進国からの技術が移転された結果、半導体、TFT - LCD、DVD などの製造能力を持つようになっており、また日本製品の委託加工生産で成長するようになった台湾 PC メーカーが、90 年代半ば頃から中国大陆への進出とと

⁶ 『WEDGE』2002 年 8 月を参照されたい。

⁷ 中国は現在世界第 2 位のビール消費国になっている。アサヒビールは中国に 5 ヲ所のアサヒブランド生産拠点を有している。1998 年に山東省煙台市で「アサヒスーパードライ」の現地生産を始め、続く 99 年には、中国でもっとも伝統あるビールメーカー青島ビール社と合併で設立したの新工場（広東省市）でも「アサヒスーパードライ」の生産をスタートさせた（アサヒビールホームページより）。

図表28 精密機械における中国生産シフト事例

企業名	製品	内容	数値等
キャノン	複写機	2001年9月に全額出資の現地法人を設立 中国工場は、2004年時点で3500人前後 (第1期工事の総投資額は100億円)。 の従業員を雇用し、月産約2万台で年 中級クラス以下の複写機の生産を日本の 売上2000億円を見込む。キャノング から中国に移管し、世界市場向け輸出拠 点にする。	中国工場は、2004年時点で3500人前後 の従業員を雇用し、月産約2万台で年 売上2000億円を見込む。キャノング グループの複写機販売額の3割を中国で 生産する。
富士写真 フィルム	デジタル カメラ	中国国内市場向けデジタルカメラの生産 開始(2001年6月、江蘇省)、販売会社 を設立。	2005年には月間10万台規模の生産を目 指す。
ミノルタ	カメラ	2002年度中に日本とマレーシアでの生産 から撤退。中国・上海合弁工場の生産 能力を現在の約2倍の300万台体制とし、 一眼レフ、コンパクトカメラ、デジタルカ メラの生産を全て中国に集約する。	
オリンパス 光学	デジタル カメラ	2001年度秋から中国・深センでの生産に 着手、2002年春から本格的に工場の稼働 を開始。デジタルカメラのほぼ全量の中 国での生産にする。	国内唯一のデジタルカメラの生産拠点 で年間40~50万台を生産する辰野工場 (長野県)の生産設備は深センの工場 に順次移す。
リコー	業務用 レーザー プリンター	中国・深セン工場の一部機種を生産を開 始する。同社がプリンターを海外生産す るのは始めて。これまで全機種を御殿場 (静岡県)で作ってきたが、価格競争力 の強化のため、新機種を中国で生産す る。	

(出所) 鈴木将寛「国内産業の空洞化をどう考えるか～途上国との貿易拡大のインパクトを探る～」

もに生産のノウハウが流出するが、それらを基礎として、中国の電気機械産業は急成長を遂げつつある。

しかし、まだ精密機械など高い技術を要するハイテク分野においては、中国は日本にとって脅威といえるほどのレベルとはいえないが、この分野における中国の成長可能性は十二分高く油断を許すところではない。なぜなら、まず、第一に、中国は単純労働者のみならず、優秀な頭脳をもつ人的資源が豊富であること、すなわち先述したように、毎年数十万人の理工系の卒業生を排出し、1万人以上の留学生が中国に戻っており、高級技術者層がますます厚くなりつつあり、それらを基盤として科学・技術の発展が急速であること、第二に、外国資資本の大量流入などによる豊富な資金がその成長を支えているということ、第三に、外資系企業の中国進出の加速化に伴い中国国内での生産と販売を拡大していること、第四に、研究開発拠点の中国移転と設立が増加しているということ、すなわち生産拠点や研究開発拠点の中国移転によって技術移転がさらに進み、技術の習得と進歩が加速するであろうということ、最後に、まだ十分成長しているとはいえないが、13億という巨大な需要市場をもつということなどから、中国のこの分野における成長が急速に進展し、日本の優位性に追い付き追い越すことのできる日は、それほど遠い将来のこととは思えない、からである。

例えば、図表28でみるように、キャノン、リコー、ミノルタなど日本の精密機械企業の中国進出が急速に進められており、また中国での生産の集約を行うことによって生産の増強を図っている。

このように繊維などの労働集約的な産業のみならず、高い技術を必要とする機械産業においても中国の競争力が上昇し、また中国への生産の集約化がますます進むことになれば、

日本産業の最後の砦ともいえる高付加価値産業においても空洞化が進み、日本の産業全体の空洞化は避けられないものとなると考えられる。

・在中国現地法人の経営活動の性格（役割）変化と産業空洞化

1. 「中国脅威論」と「中国脅威否定論」

以上、 章で考察したように、バブル経済の崩壊以降、国内経済が低退するなかで、次のようなことによって「中国脅威論」が登場し、産業の「空洞化」の問題が台頭してきた。まず、日本企業が生産拠点を海外へのシフトを加速化することによって国内の雇用が減少し、失業率が上昇傾向にある。特に中国への生産拠点の移転が急速に進みつつあり、海外生産比率が上昇し、労働集約的な低付加価値製品のみならず、技術集約的な高付加価値製品の中国からの輸入拡大が急増している。また、日本の輸出市場においても市場シェアを拡大している。これらを原因として貿易黒字幅が縮小されてきている。こういう昨今の日本をめぐって生じている現象から、中国脅威論が登場し、そしてバブル崩壊後、経済が遅々として回復の兆しがなく、日本経済の発展のための原動力を喪失したこと、等から、産業の「空洞化」の問題が台頭してきたといえる。

しかし、「中国脅威論」は適当ではなく、日本経済と中国経済は競合関係というより補完関係にある。つまり貿易構造をみると、中国は対世界では労働集約的なアパレル・靴などの雑貨のほか事務・情報処理機器、通信機器など機械類で比較優位を有しているが、対日本では機械類全体でみると比較劣位にあり、テレビ、ラジオなどごく一部の機器のみ比較優位を有しているに過ぎない。米国やアジアにおける日中の競合状況をみると、中国は知識・資本集約財についても競争力を持ってきており、輸出構成を高付加価値財へと次第に高度化させているが、2000年時点においても日本は高付加価値商品の輸出、中国は低付加価値商品の輸出と棲み分けができており、中国の商品と日本の商品はさほど代替的ではなく、中国の輸出が増えると日本がダメージを受けるという関係にはなっていない⁸という反論である。

この指摘は、静態的な視点からほぼ正しいといえる。だが、 章でみたように、中国の輸出は、低付加価値製品のみならず、高付加価値製品においても対世界および対日本に対して増加傾向にあり、一時点ではなく趨勢からみれば、脅威になりうる。

「産業空洞化」はグローバル化により産業・経済構造が変化するなかで必然的に起る一般的な現象である。つまり80年代にアメリカも経験し、新たな産業構造に転換して行く一過程の過渡期的な現象である⁹ということである。

しかし、バブル崩壊後、経済の低退を乗り越えるための様々な対策、つまり10年あまりにわたって産業・経済構造の調整を推進してきたが、景気回復の兆しはみえない。すなわち、こういった国内経済の低退を国内要因に求めるのは、あまりにも調整期間が長すぎる。このように産業調整が進まなく長引くのは、国内要因に外部要因、つまり今までみてきたような中国の台頭が加わったからであるとみるべきである。

中国への生産拠点のシフトと生産活動は、生産コスト・輸出重視型で、主にその製品を現地で販売するよりも日本や第三国へ輸出しているため、このような投資は、資源配分の効率性の改善をもたらす、投資国と受入国の双方にとってまさにウィン・ウィン・ゲー

⁸ 深尾京司(2002)などを参照されたい。

⁹ 財務省(2002)、「産業空洞化」と関税政策に関する研究会」報告資料を参照されたい。

ムである¹⁰とという反論である。

しかし、後にふれることとなるが、「ウィン・ウィン・ゲーム」というよりは「ゼロ・サム・ゲーム」になる可能性の方がより高い。つまり中国進出は、「生産コスト・輸出重視型」ではなく、「生産コスト・現地販売重視型」に移行しつつあり、その製品を第三国・日本に輸出すよりも現地で販売している。このような構図だと中国進出は進出早々の時点では輸出誘発効果が発揮されるが、部品産業を含めた進出が一段落すると日本からの中間財の調達（日本の輸出）は減っていき、完成品の逆輸入だけが増加して行く。

また、中国製品の輸出においては外資系のシェアが約5割と、外資が大きな役割を果たしており、2000年時点での日系製造業現地法人の海外売上総額約60兆円のうち中国での生産は3兆円（5%）に過ぎず、現時点では中国への生産移転はまだ進んでいない¹¹という指摘である。

中国への生産移転がまだ進んでいないのは、統計数値が示す通りである。だが、日本の中国進出が本格化したのは、90年代に入ってからであり、量的にも90年代半ばあたりからである。つまり今から過去に遡って5年余りという短い期間中に集中的に対中国進出が行われた。例をみないほどの進出速度であり、日系現地法人の中国での生産が5%にすぎないということではなく、5年あまりというあまりにも短い期間中に5%にも達したことの方が重要である。また、章でみたように、中国のWTO加盟を契機として投資環境の改善などによってさらなる中国への生産拠点のシフトが進みつつあり、現時点で何割とかで中国への進出を評価する性質ではなく、傾向として判断すべきである。また日本からの進出だけではなく、アジアNIEs諸国を含めて欧米先進諸国の中国進出が加速しており、こういった点を含めたトータルとしての外資系企業の中国での活動が日本にどのような影響を及ぼすのであろうかという判断が現実的であり、これから起ってくるであろう問題に備えるという次元としてもそうである。

また、生産拠点の中国への移転、中国への技術移転の進捗が空洞化をもたらすとの議論は、技術移転によって中国が成長し、貿易機会が拡大するメリットがあることを忘れた議論である¹²という反論もあるが、日本は、労働集約的な産業においてはすでに競争力を喪失しており、また、高度技術を要する高付加価値産業においてはまだ競争力を維持しているとはいえ、中国の追い上げは急速であり、この追い上げを可能としているのは、章でみたように、中国の豊富な人材と全産業にわたっての早いスピードでの技術の流入や研究機能の中国への移転が進みつつあるなか、日本の産業調整がなかなか進まない現状からすれば、中国の追い上げはそれほど遠い未来のこととは思えない。

そして、中国の賃金についても生産性の上昇に応じて賃金水準も変わるため、現在の中国の低い賃金水準を与件として空洞化を論じることは誤っており、このような産業空洞化の議論は基本的な経済メカニズムの理解がないままなされている例が多い¹³という指摘もされているが、約9億人にのぼる農村部の膨大な人口が循環的に常に安い賃金労働力を都市部の工業地帯に供給し続けられるという中国の特殊事情は生産性の上昇に応じて賃金水準が上昇しにくくするために、中国では賃金水準は硬直的になる。このような状況が短期的なことではなく、将来的も長期にわたるであろうので、その間、中国は賃金コスト競争

¹⁰ 関志雄(2002)などを参照されたい。

¹¹ 深尾京司(2002)を参照されたい。

¹² 長岡貞男(2002)を参照されたい。

¹³ 長岡貞男(2002)を参照されたい。

力のみならず、高度技術分野における競争力をも上昇させることができ、全体的な中国産業の競争力は高まるので、高度技術を要する産業においても日本との競合は避けられないと思われる。このような視点から中国の低い賃金水準ではなく、その将来的にもそれが維持され続けることが、日本の産業空洞化を早める可能性が高いというふうに中国の低賃金水準を理解すべきである。

そして、概ね中国脅威論に対する反論が、日本と比べた中国の現在の経済、輸出入規模の小ささあるいは日本にとって中国の輸出入シェアの低さである¹⁴（図表 29～31）が、先ほども指摘したように、外資系企業のトータルとしての中国での生産活動が日本に及ぼすであろう影響を考えるべきであり、現時点ではなく動態的な趨勢としての中国の影響を考えるべきである。

図表29 日中GNPと世界GNPに占めるそのシェア等

（単位：100万ドル）

日本(a)	5,297,488	3,964,629	4,515,510	4,764,020
中国(b)	700,613	964,525	991,194	1,079,954
日本	18.5	13.8	15.8	16.6
中国	2.4	3.4	3.5	3.8
b/ax100	13.2	24.3	22.0	22.7

（資料）総務省統計局「世界の統計」より作成。

図表30 人口と1人当たりGNP、賃金

（2000年）

日本人口（人）	126,926,000
1人当たりGNP（ドル）a	37,534
中国人口（人）	1,265,830,000
1人当たりGNP（ドル）b	853.2
b/ax100	2.3%
日本を100とした中国の賃金	2.5%

（資料）総務省統計局「世界の統計」、中国統計局『中
統計摘要』中国統計出版社、2000年より作成。

図表31 日本の輸出入に占める中国のシェア

（単位：%）

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
輸出	5.0	5.3	5.2	5.2	5.6	6.3
輸入	10.7	11.6	12.4	13.2	13.8	14.5

（資料）総務省統計局「世界の統計」より作成。

また、確かに現在中国経済の発展が原因となって生じたと考えられることがある日本経済の問題は、原因の多くが日本国内にあることの方が多い。日本が中国と補完的な関係を築けば、中国の産業発展は日本に大きな恩恵をもたらす。そのためには中国とは違った産業分野、例えば先端技術分野を強化し、中国やアジア諸国との貿易や投資を拡大させることが重要であるという議論もある¹⁵が、劇的な中国の台頭など世界経済が急変するなかで、欧米先進諸国、アジア周辺諸国の韓国や台湾を含めて日本においても、すべて将来を主導する産業として、知識産業、先端技術といった産業分野の促進政策のような同様な産業政策がとられており、また中国においても同様な政策が推進されている。このため、この産業における競争は激しくなっており、現時点ではアメリカが若干優位に立っているように思われるが、将来的にどこの国が優位に立つかは予測が付かず、科学技術の進歩など人材資源が決め手となると思うが、この点からして日本は決して優位といえる状況ではなく、中国の追い上げはそう遠い将来のこととは思えない。

¹⁴ 関志雄(2002)および伊藤元重(2002)等々を参照されたい。

¹⁵ 伊藤元重(2002)を参照されたい。

以上のように、「中国脅威論」が90年代末に開始され、中国脅威論および否定論が2001年を前後として日本中に沸き起こったが、ひとつ議論として落とされているものがある。すなわち、在中国外資系現地法人の経営活動の性格変化については議論が及んでいない。だが、この点、中国における外資系企業の経営活動の変化こそが将来、欧米諸国、特にアジア諸国に多大な負の影響を及ぼす恐れがあり、次節では、日系現地法人を中心に在中国外資系企業の経営活動の性格変化について、紙幅の制約もあり、若干触れることにする¹⁶。

2. 在中国日系現地法人の経営活動の性格変化と産業空洞化の可能性

(1) 在中国外資系企業の「中国化」

まず、在中国日系現地法人の調達先別仕入高の推移をみると、どの地域においても日本からの調達は減少傾向にある。これは現地において資材・部品などの供給体制が整いつつあることの結果と考えられる。この体制整備は、日系完成品メーカーの進出に伴う部品供給メーカーの進出、およびその他地域・国からの進出も同時に行われたことによって整備される側面が強い。特に中国現地法人において、現地調達比率が急速に進んでいることが注目される（93年35.5% 2000年47.6%）。つまりこのことによって、日本企業の海外進出による輸出誘発効果は小さくならざるをえず、海外現地法人への輸出はまだ高い水準が維持されているとはいえ、近い将来には、生産拠点の海外移転による製造業の空洞化の促進と輸出の減少を免れることはできないと考えられる。

次に販売先別売上高をみると、日本に対する輸出、つまり逆輸入は、アジアNIEsおよびASEANでは増加傾向にあるが、中国は必ずしも増加傾向にあるとはいえない。絶対額では大きく増加しているが、比率では93年から99年までは28.9%から22.6%に低下し、2000年に再び26.0%と増加に転じたが、2000年の比率は93年より若干下がっている。そして、現地販売はASEANでは下がってきているが、NIEsと中国では上昇傾向にある。とりわけ中国現地法人における現地販売比率の増加は金額比率共に急速に拡大が進んでいる。特にASEANの場合は第三国向け販売と日本向け販売の比率が高く、日本の輸出生産基地と化していることが伺われる。

上記を分かりやすくまとめると、NIEsは現地・日本からの調達は減少傾向、日本および現地販売が増加傾向にあり、ASEANは日本からの調達はやや減少傾向で、現地調達は4割台で維持されているが、日本への販売は増加傾向、現地販売は減少傾向にある。これに対して、中国は日本からの調達、日本への販売ははっきりと減少傾向にあり、現地調達および現地への販売の比率が大きく増加傾向にあることがわかる。

NIEsでは現地調達は減少傾向・現地販売は増加傾向で、ASEANでは現地調達は増加傾向・現地販売は減少傾向にあり、中国の調達・販売の傾向と異なる性格をみせている。では、中国現地法人で起っている「現地調達の増加傾向・現地販売の増加傾向」というこの現象にどういう意味合いがあるのかということである。このような現象が韓国のような国土、人口、つまり潜在的な市場規模の小さい国でのできごとであるなら、その周辺国ひいては世界各国に及ぼすである影響は皆無といっても過言でなく、考えるに値するものは

¹⁶ 本稿では、紙幅の制約もあり、産業別における日系現地法人の経営活動の性格（役割）の変化については触れることができないが、産業別にみても若干のばらつきはあるにしろ、製造業全体でみた傾向とほぼ同様である。詳しいことについては経済産業『わが国企業の海外事業活動』各年版を参照されたい。

図表32 アジアと日本との製造業現地法人販売高及び調達状況

(単位:100万円、下段:%)

地域	年度	現地	日本	現地	日本
中国	1993年	72,475	62,785	56,090	58,742
		33.4	28.9	35.4	37.1
	1996年	679,510	285,323	369,767	384,926
		53.7	22.5	39.9	41.5
	1999年	1,284,037	504,075	641,797	602,547
		57.7	22.6	43.8	41.1
	2000年	1,563,000	741,000	899,000	751,000
		54.8	26.0	47.6	29.7
NIEs	1993年	1,522,571	430,326	601,110	519,804
		46.8	17.6	45.0	38.9
	1996年	4,116,589	1,478,278	1,944,369	2,242,844
		55.3	19.9	34.8	40.1
	1999年	4,638,767	1,396,629	2,280,807	1,874,357
		59.7	18.0	42.0	34.5
	2000年	4,546,000	1,974,000	2,570,000	2,301,000
		53.4	23.2	39.9	35.7
ASEAN	1993年	1,520,281	572,744	700,245	705,475
		46.8	17.6	39.4	39.7
	1996年	4,562,350	1,720,093	2,476,390	2,203,169
		58.9	22.2	44.7	39.8
	1999年	2,357,979	1,867,774	1,900,054	1,570,816
		37.1	29.4	42.3	35.0
	2000年	3,010,000	2,178,000	2,309,000	1,999,000
		38.8	28.1	42.0	36.4

(注) 中国の数字は香港を除く、ASEANはマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、NIEsは香港、シンガポール、台湾、韓国。

(資料) 経済産業省『わが国企業の海外事業活動』(第24・27・30・31回)より作成。

ないに等しい。

だが、中国の場合は、他の国と違う側面をもっている。従来の多国籍企業がある途上国に進出して行く経営活動は、資材・部品などの中間財を主に本国から調達し、残りを第三国あるいは現地で調達して現地の労働力を用いて、主として輸出向けとして生産を行い、逆輸入が第三国へと輸出を行うという形態であった。現地調達率が上昇してくる傾向があるとはいえ、未だにこういう経営形態が続いている。いわゆるここから多国籍企業による剰余価値の本国あるいは第三国(主として先進国)への移転と搾取の問題が発生し、多国籍企業の途上国における役割というものが、従属論者によって問われた時期があったし、そういった考え方は未だに消えてはいない。この立場からすれば、多国籍企業に対する評価は否定的で、途上諸国の経済発展に貢献するよりは労働力の搾取形態として批判されがちである。

しかし、現在中国で進みつつある「現地調達・現地販売」の形態だと、そこで調達しそこで販売する、つまりそこで消費されることとなれば、価値移転という問題は生じない。その国で生まれた価値がその国で消費されるからである。

こうなれば、多国籍企業は搾取するものから今度は逆に搾取されるものとはいえないが、中国経済の再生産構造に組み込まれて中国のために経営活動を行う中国の地場企業の性質と何ら変わらないものとなる。現実こういった在中国外資系企業の「中国化」が進みつつあり、上記でみたように、日系現地法人の経営活動の性格変化からこのような現象が見られる。

(2)在中国外資系企業の「中国化」を促す要因と周辺国の産業空洞化

在中国外資系現地法人が、中国経済の発展に寄与する貢献度がそれほど大きくなく、微々たるものであれば、現地法人の「中国化」というのは、何ら意味をもたないものである。しかし、中国への外資の進出は大規模で急速に進みつつあり、中国のWTOの加盟によって中国国内の経営環境の改善などが見込まれるので、中国への進出はいつそう強まると思われる。また「現地調達・現地販売」という形態で外資系現地企業の中国化が進められるのは、2000年現在、国土が地球の7.1%、人口が世界人口の21.1%にあたる13億という巨大な国内マーケットという存在である。すなわち、中国現地市場において優位に立つためには輸出というよりは、現地に進出して現地で調達し生産し販売するという戦略が、中国の場合では、優位に立つ可能性が高い。この条件は、中国の非関税障壁や関税がほかの先進諸国の水準並みまでに引き下げられたとしても変わらない。

このような条件とは、量・質において優れた、安くて豊富な労働力の存在や13億という巨大な国内マーケットという本来中国がもっているものと、それに惹かれて進出した外資系企業が作りだした資材・部品といった中間財の供給体制、すなわち生産に係るインフラの形成等によって支えられている。

さらにそのような条件の改善はいつそう外資の中国進出を加速化し、中国進出の加速化は中国国内市場をめぐる競争を激しくし、この競争に勝つためにまた中国への進出に拍車をかけるようなことが繰り返されることとなると考えられる。また競争に勝つためには単純に生産拠点のみならず、並行して研究拠点の中国への移転も進むことになる。

また、中国という激しい競争のもとで勝ち残った企業は、中国というメリットを背景にして世界市場においても優位に立つ可能性が高い。すなわち中国市場は、そこで資材を調達し、安い賃金労働力を用いて生産し、販売を行うという試験場にもなり、そのテスト(競争)で勝ち残った企業は、安くて質の良いものをもって世界市場に臨むことが可能となるので、このような中国という背景、条件が外資を引き付ける力として作用し、外資の中国進出が加速することと思われる。章でみたように、現に中国への進出は研究拠点をも含めて生産拠点のシフトが加速している。

以上のようなことが繰り返されるなかで、中国に進出した企業は中国市場で勝ち残るために「中国化」せざるをえず、中国経済の再生産構造に組み込まれてしまうことになる。しかし、また中国に進出した企業としても中国市場で勝ち残ることは、世界市場においても勝つための条件となるので、さらに外資系現地法人の「中国化」が進むこととなる。

このように「現地調達・現地販売」という現地法人の「中国化」の進展において危惧されるのは、周辺諸国企業の中国進出を促すことによって、周辺諸国の産業を空洞化するであろうということである。といっても生産拠点の中国進出をどう引き止めるかという政策では、引き止めたとしても、ほかの国からの中国進出が大いに進められている状況下では意味をもたない。現在中国を中心に世界経済を巻き込んですでに進展しつつある地殻激動を止めることは資本の論理からは不可能に近いといえよう。したがってこのような状況の進展を喰いとめるためには一国的な経済対策だけではなく、中国をも引き入れてアジアにおける国際的な協調および対策が求められる。かつ早急な対応を要する。

おわりに

日本は、バブル崩壊後90年代を通して成長率1%を下回る低迷が続いており、いまだに回復の兆しはみえてこない。こういうなかで生産拠点の海外シフトが進んでいき、これに

伴う海外生産の拡大とは裏腹に国内総生産に占める製造業の比重が縮小していくと同時に失業率が上昇していくなかにおいて、中国の世界に対するプレゼンスあるいは日本経済に対するプレゼンスが急速に高まるにつれて、いわゆる「中国脅威論」が登場し、「産業空洞化」が問題となった。また、これに対して「中国脅威否定論」が政府関係研究会等を中心に論争が巻き起こった。

中国脅威論からすれば、失業率の増大や景気低退の主因とは日本企業の海外移転の加速化と中国からの輸入の急増等によって産業の空洞化が進み、全般的に日本経済が競争力を喪失したからだということになる。しかし、これに対して中国脅威論に異議を唱える論調は、現在日本経済の停滞や失業率の増加とは国内要因によるところが多く、産業調整の一過程で生じている一般的な現象として一過性であり、中国の日本経済に対するプレゼンスが急速であるからといって、これをもって日本の産業空洞化を論じるのは誤りであるという見解である。つまり現時点での中国は、日本と競合関係ではなく、補完関係にあるとかまだ中国へ直接投資は日本の対外投資に占めるシェア小さくまだ進出していないとか、日本の経済規模に比して国内生産や輸出入規模等が非常に小さいために日本に及ぼすあるいは及ぼすである影響はほとんどないとかのものである。

確かに、現在の日本経済の低迷をすべて中国に求めるのは正しくない。といっても、景気の停滞をまっぴらバブル後の産業調整の過程で求めるのも正しいとはいえない。産業調整のなかで遅々として進まない閉塞の状態から、日本企業は生産と販売の活路をみだすべく海外に生産拠点を求めたが、特に 90 年代にこういう日本企業を吸い寄せたのが、中国にほかならない。それも日本企業のみならず、世界中の企業を安い生産コストと 13 億人という巨大な市場という最大の魅力をもって引き付けていた。このようにして急速に力を付けてきた中国から日本市場への輸入が急増し、日本の輸出市場をも脅かすような存在として成長し、日本の貿易収支黒字幅の縮小を余儀なくさせているのが、ほかならず 10 年足らずの間に「世界の工場」として台頭してきた中国である。このような中国の魅力に惹かれて生産拠点の中国へのシフトの加速化に伴い、バブル後のリストラなどで高まっていた失業率をさらに押し上げるような作用として働き、産業調整の進展を遅らせていると考えられる。

したがってまた経済規模とかの比較としてはなく、その潜在的な経済規模の拡大の可能性や成長のスピードとかその可能性に我々は注目すべきである。つまり現時点での背比べではなく、伸びる可能性と、そして伸びる可能性が非常に高いとしたら、それは今の日本経済規模の何十倍にも拡大する可能性をも秘めているので、現在の中国経済の動的な傾向をしっかりとらえて、将来的な対策の次元でもその動向に備えるべきである。

また、多くの人々が、中国の驚異的な成長や生産拠点の中国への移転等に目が奪われていて、中国における外資系企業の経営活動の変化には気づいていないようである。本稿でみてきたように、在中国日系現地法人の経営活動の性格（役割）は、「日本・第三国調達・現地生産・日本・第三国販売」という役割から「現地調達・現地生産・現地販売」というふうに変化が起っており、中国経済に組み込まれつつある。このことによって「中国化」が進み、また「中国化」は中国市場で勝ち残るための与件となり、世界市場においても勝つための条件となるので、世界市場での大競争に勝ち抜くためにもさらなる外資系現地法人の「中国化」および外資の中国進出に拍車をかけることとなる恐れがある。何よりもこれが危惧されるところで周辺国の産業空洞化の元凶になり兼ねない。

このような産業空洞化を喰いとめるためには、外資系企業の「中国化」というものを防ぐこと以外に方法はない。しかしながら国家の論理と資本の論理は必ずしも一致しないの

で、資本の論理からすれば「中国化」は避けられないものである。したがって、このような事態がもっと先に進まないうちに国際的な協調をもって政治的に対応するしか道はないと思われる。

だが、「中国化」が進んだとしてもそれによって中国経済が拡大し、周辺国に輸出などのメリットが生まれるかもしれない。中国の WTO 加盟を前後として中国の WTO 加盟や発展によって世界の国々に及ぼすである経済的な試算が数多く行われているが¹⁷、あんまりにも楽観的すぎる感じがした。したがって、本稿では敢えてそのようなメリットについて言及しないことにした。ただ本稿の見方も極端に外資系企業の「中国化」を強調しすぎたところはある。だが、バスの通った後は何も出来ずということになる。筆者も外資系企業の「中国化」のメリットあるいは「負」の効果についてはさらに立ち入った検討を要するとは感じているが、紙面上の制約もあり、本稿では問題の提起にとどめたい。

[参考文献] (アルファベット順)

- 阿部一知・浦田秀次郎編 (2002)、『中国のWTO加盟と日中韓貿易の将来』日本経済評論社。
- 青木俊一郎(2001)、「中国における電子産業の現状と今後の展開」(財務省「中国研究会」レジュメ、2001年11月28日)。
- 中国国家统计局(1999、2000、2001)、『中国統計年鑑』中国統計出版社。
- 中国電子工業編輯委員会(2001)、『中国電子工業年鑑』電子工業出版社。
- 海老名誠・伊藤信悟・馬成三(2000)、『WTO加盟で中国が変わる』東洋経済新報社。
- 韓基早(2000)、『「グローバル商品連鎖」と南北問題に関する理論的・実証的研究 日本の輸出入におけるバーゲニング・パワーの検討を中心に』2000年度、博士学位論文。
- 深尾京司(2002a)、「中国だけでなく 加速する日本企業の海外生産」(『週間エコノミスト』2001年12月25日号所収)。
- 深尾京司(2002b)、「中国の産業・貿易構造と直接投資」(『アジアの新たな経済展望に関する研究会報告書 追いつけるアジア、立ちすくむ日本』財務省総合政策研究所、2002年6月24日所収)。
- 池田誠他(1985)、『中国工業化の歴史』法律文化社。
- 石原亨一遍(1998)、『中国経済と外資』アジア経済研究所。
- 伊藤元重「中国の産業発展と日本経済」(『アジアの新たな経済展望に関する研究会報告書 追いつけるアジア、立ちすくむ日本』財務省総合政策研究所、2002年6月24日所収)。
- JETRO(1986)、『進出企業実態調査 アジア編』日本貿易振興会。
- JETRO(1998a)、『進出企業実態調査 アジア編』日本貿易振興会。
- JETRO(1998b)、『世界と日本の海外直接投資 投資編』日本貿易振興会。
- JETRO(2001)、「日本における中国製品の競争力」(『ジェトロセンサー10』日本貿易振興会、2001年10月号所収)。
- 鄭インキョ(2002)、「 WTO が (中国の WTO 加入と 経済的な効果と政策視点)」対外経済政策研究院・政策研究資料、2001年12月。
- 唐津一(1994)、『産業空洞化幻想論：新技術で日はまた昇る』PHP 研究所。
- 経済産業省(旧通商産業省)『わが国企業の海外事業活動』各年版。

¹⁷ 数多くの試算が行われているが、阿部・浦田(2002)、海老名・伊藤・馬(2000)、鄭(2001)、金(1999)等を上げておく。

経済産業省『通商白書』各年版。

金益洙(1999)、「 WTO 가

(中国の WTO 加入が東アジアと韓国経済に及ぼす影響 北京合意に基づいて)」 対外経済政策研究院・政策研究資料、1999 年 12 月。

国際貿易投資研究所(1995)、「日本企業の海外進出による国内経済への影響」(『平成 6 年度 海外事業活動等実態調査グローバル化調査研究』第 2 章所収)。

黒田篤郎(2001)、『メイド・イン・チャイナ』東洋経済新報社。

みずほ総合研究所(2002)、「アジアビジネスの再構築に取り組む日本企業」(『みずほリサーチ』2002 年 10 月号所収)。

長岡貞男(2002)、「中国経済との「競争」と日本産業空洞化の虚実」(『アジアの新たな経済展望に関する研究会報告書 追いつけるアジア、立ちすくむ日本』財務省総合政策研究所、2002 年 6 月 24 日所収)。

中村吉明・渋谷稔(1994)、「空洞化 その問題と所在」(伊藤元重・通産省通商産業研究所編『貿易黒字の誤解 日本経済のどこが問題か』東洋経済新報社)。

日本経済新聞社『日本経済新聞』2001 年 7 月 27 日。

日本関税協会『外国貿易概況』各年版。

日本経済新聞社『Nikkei Business』2000 年 11 月 27 日。

日本興業銀行調査部・産業調査部(1997)、『中国 2001 年の産業・経済』東洋経済新報社。

鮫島敬治・日本経済研究センター編(2001)、『中国 WTO 加盟の衝撃』日本経済新聞社。

佐々木信彰編(2000)、『中国経済の展望』世界思想社。

関志雄(2002a)、「从美国市场看“中国制造”的实力—以信息技术产品为中心(米国市場における中国製造実力 IT 技術製品を中心に)」(『国际经济评论』2002 年 7 - 8 号所収)。

関志雄(2002b)、「日本企業の対中進出と産業空洞化問題 区別すべき良い直接投資・悪い直接投資」(<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/021108ssqs.htm>) 2002 年 11 月 8 日、経済産業研究所上席研究員。

総務省統計局「世界の統計」、「労働力調査」、「日本統計年鑑」各年版。

鈴木将覚(2002)、「国内産業の空洞化をどう考えるか～途上国との貿易拡大のインパクトを探る～」(みずほ総合研究所(旧富士総合研究所)『研究レポート』2002 年 4 月)。

財務省(2002a)、『「産業空洞化」と関税政策に関する研究会』報告資料、2002 年 6 月。

財務省(2002b)、『アジアの新たな経済展望に関する研究会報告書 追いつけるアジア、立ちすくむ日本』財務省総合政策研究所、2002 年 6 月 24 日。

財務省および JETRO「統計データ」(各ホームページより)